

議会だより

第84号

令和7年
1月30日発行



1月12日 第37回 岐阜の島 新春マラソン大会

厳しい寒さの中、多くのランナーが参加し、沿道では多くの方が声援を送りました！



【主な内容】

12月会議で決めたこと	2	一般質問(12人が登壇)	8
令和6年度補正予算	3	市民の声	14
委員会レポート	6	議会だよりクイズ	16

議会の情報を発信中!

Facebook



12月会議で決めたこと

12月会議で決まった主な事業を紹介します。

◆ 𠂇岐市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について

固定資産税の課税免除の要件を、対応する減収補てん措置の要件と一致させるため、所要の改正を行う。

◆ 𠂇岐市文化財展示施設条例の一部改正について

𠂇岐市文化財展示施設のうち、𠂇岐風土記の丘を令和7年3月31日に閉館することに伴い、所要の改正を行う。

◆ 𠂇岐市国民宿舎条例の一部改正について

施設運営に係る経費の高騰の状況を踏まえ、宿泊料等について所要の改正を行う。

● 主な改正内容

- (1) 2名1室利用時の宿泊料金を現行の4,500円から5,000円に引き上げる。
- (2) 食事料金に関する条例記載を削除。
- (3) 1名利用時に限り宿泊料金を3,000円を上限とする料金加算を可能とする。

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

◆ 公の施設の指定管理者の指定について

市が所管する各施設の管理・運営者を選定し、指定する。

● 𠂇岐市地域福祉活動拠点施設

- ・ 𠂇岐市郷ノ浦町デイサービスセンター ・ 𠂇岐市勝本町ふれあいセンターかざはや
- ・ 𠂇岐市芦辺町クオリティーライフセンターつばさ ・ 𠂇岐市石田町総合福祉センター

指定管理者：社会福祉法人 𠂇岐市社会福祉協議会 会長 末永 榮幸

指 定 期 間：令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

● へい死獣畜一時保管処理施設

指定管理者：𠂇岐市農業協同組合 代表理事組合長 川崎 裕司

指 定 期 間：令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

● イルカパーク

指定管理者：IKI PARK MANAGEMENT 株式会社 代表取締役 高田 佳岳

指 定 期 間：変更前 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

変更後 令和4年4月1日から令和8年3月31日まで

(提案理由)

昨年度発生したイルカの死亡事案を受け、その原因究明等を検討するため、今年度「イルカパーク管理・環境等検討委員会」を設置。委員会の検討結果を次期指定管理者の管理内容に反映させるために、次期指定管理者の公募を次年度に行う必要がある。そのため、現指定管理者の指定期間を1年間延長する必要があるため。

● 勝本総合運動公園

指定管理者：株式会社 𠂇岐カントリー倶楽部 代表取締役 山崎 明秀

指 定 期 間：令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

審議結果をP5の「議案と審議結果一覧表」に示しています。



令和6年度
補正予算

一般会計の12月補正予算額計	7,765万円
特別会計の12月補正予算額計	2,527万1千円
一般会計＋特別会計補正後の予算額合計	331億9,813万5千円

○令和6年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	12月補正予算額	補正後予算額合計
一般会計	25,095,042	77,650	25,172,692
特別会計			
国民健康保険	3,479,549	5,580	3,485,129
後期高齢者医療	449,987		449,987
介護保険	3,792,716	5,513	3,798,229
三島航路	130,913	2,400	133,313
農業機械銀行	147,007	11,778	158,785
合計	8,000,172	25,271	8,025,443
一般会計・特別会計の合計	33,095,214	102,921	33,198,135

○企業会計

会計名	内 訳	現計予算額	12月補正予算額	補正後予算額
水道事業会計	収益的收入	796,519		796,519
	収益的支出	880,948		880,948
	資本的收入	243,764	38,799	282,563
	資本的支出	467,244	20,000	487,244
下道事業会計	収益的收入	406,758	△3,870	402,888
	収益的支出	405,714	△3,870	401,844
	資本的收入	121,951	3,870	125,821
	資本的支出	186,311	3,870	190,181

どえな予算のあと？



移住・定住促進プロジェクト事業(政策企画課) 329万4千円

増額

岐阜市総合計画「UIターンの強化」に掲げる移住・定住を推進するため、UIターン者に対する各種支援を実施するとともに、市民の島外への通勤・通学を支援することで定住人口の減少を抑制し地域の活性化を図る。

●事業内容

新規認定者も含め交付対象者が当初見込みより増加しているため追加計上。

〈定住奨励事業補助金〉 170万1千円

- ①移住者住宅等支援 当初) 9件 → 見込) 15件
- ②中古住宅改修費用支援 当初) 3件 → 見込) 3件
- ③空き家バンク活用改修支援 当初) 3件 → 見込) 5件
- ④定住促進奨学資金償還支援 当初) 60件 → 見込) 32件

〈島外通勤・通学者交通費助成〉 159万3千円

当初) 45名 → 見込) 54名

保育所費(いきいろ子ども未来課) 847万4千円

増額

旧筒城保育所は、閉所後2年を経過し、地域での利活用もなく雨漏り等の劣化が進んでいるため、公共施設個別施設計画に基づき解体する。

●事業内容

解体工事において、当初想定よりも広範囲でアスベスト除去を行う必要が判明したことから、追加の工事費を計上。併せて、実績により不要となる設計業務委託料を減額する。

○工事費 当初) 4,026万円 → 変更後) 4,995万4千円

○委託料 当初) 196万円 → 実績見込) 74万円

教育振興関連事業

将来を担う子どもたちの健やかでたくましい成長を目指す
総額1,398万1千円

安心して快適に学校生活を送ることができる教育環境を整えるとともに、家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、各種活動を通じた青少年の健全育成を推進する。

小学校教育振興費（教育総務課）550万円（教育振興指定寄付金）勝本小学校
中学校教育振興費（教育総務課）750万円（教育振興指定寄付金）勝本中学校

●事業内容 小学校・中学校教育振興費ともに、寄付金全額を基金へ積み立て、次年度以降の物品購入や学校図書の充実・必要に応じた施設整備等に活用する。

青少年育成費（社会教育課）98万1千円（子ども夢プラン応援補助金）増額

●事業内容 沓岐高等学校野球部の九州大会出場に係る費用を支援し、スポーツ活動を通じ、生徒の健全育成を推進する。

令和6年8月～9月に発生した災害の復旧費

総額1,451万3千円

災害復旧費（社会教育課）91万3千円 増額

令和6年9月21日～22日にかけての落雷被害等により被災した施設の復旧を行う。

●事業内容 大谷公園施設復旧費用
 ①大谷グラウンド管理棟放送設備、時計、照明設備ほか一式

農地及び農業用施設災害復旧事業費【現年災】（農林課）660万円 増額

令和6年9月に発生した豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧を行う。

●事業内容 復旧工事及び崩土除去等
 ○補助災害（復旧工事） ①農地 1地区 ②農業用施設 2地区
 ○単独災害（修繕、小災害補助）①農地 3地区 ②農業用施設等 2地区

公共土木施設災害復旧事業費【現年災補助】（建設課）400万円 増額

令和6年8月に発生した台風10号により被災した公共施設の復旧（追加工事）を行う。

●事業内容 令和6年9月会議に追加補正予算として計上した災害復旧工事について、現地調査の結果、追加の復旧工事が必要となったため追加計上。
 〈復旧工事〉①道路災害 2箇所 ②河川災害 1箇所

公共土木施設災害復旧事業費【現年災単独】（建設課）300万円 増額

令和6年8月に発生した台風10号により被災した公共施設の復旧（追加工事）を行う。

●事業内容 令和6年9月会議に追加補正予算として計上した災害復旧工事について、現地調査の結果、追加の復旧工事が必要となったため追加計上。
 〈復旧工事〉①道路災害 5箇所 ②河川災害 1箇所

任意事業費（保険課）460万円 増額

栄養改善や一人暮らし高齢者に対しバランスのとれた食事を提供するとともに、安否の確認を行うことにより、「食」の面から高齢者の健康維持及び自立支援を図る。

●事業内容 要介護認定者で介護予防配食サービスの利用者が当初見込みよりも増加したことから、配食サービス事業委託料を増額。

議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果	
12月	報告第12号	令和6年度吉崎市一般会計補正予算（第4号）の専決処分の報告について	—	12/11	報告済
	議案第52号	吉崎市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第53号	吉崎市文化財展示施設条例の一部改正について	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第54号	吉崎市国民宿舎条例の一部改正について	産業建設	12/20	可決
	議案第55号	公の施設の指定管理者の指定について（吉崎市地域福祉活動拠点施設）	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第56号	公の施設の指定管理者の指定について（へい死獣畜一時保管処理施設）	産業建設	12/20	可決
	議案第57号	公の施設の現指定管理者の指定期間の変更について（イルカパーク）	産業建設	12/20	可決
	議案第58号	公の施設の指定管理者の指定について（勝本総合運動公園）	産業建設	12/20	可決
	議案第59号	第4次吉崎市総合計画の策定について	産業建設	12/20	可決
	議案第60号	吉崎市地域防災計画の修正について	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第61号	令和6年度吉崎市一般会計補正予算（第5号）	予算特別	12/20	可決
	議案第62号	令和6年度吉崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第63号	令和6年度吉崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第64号	令和6年度吉崎市三島航路事業特別会計補正予算（第2号）	総務文教厚生	12/20	可決
	議案第65号	令和6年度吉崎市農業機械銀行特別会計補正予算（第1号）	産業建設	12/20	可決
	議案第66号	令和6年度吉崎市水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	12/20	可決
	議案第67号	令和6年度吉崎市下水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	12/20	可決
	認定第1号	令和5年度吉崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	12/20	認定
	陳情第2号	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書	総務文教厚生	12/20	採択
	発議第3号	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の改正・延長に向けた意見書の提出について	省略	12/20	可決

●12月会議で賛否（賛成、反対）のあった議案

議 案 名 番 号	松本順子	樋口伊久磨	武原由里子	山口欽秀	山内豊	中原正博	山川忠久	植村圭司	清水修	土谷勇二	音嶋正吾	豊坂敏文	中田恭一	市山繁	赤木貴尚	賛成	反対	結果
議案第57号 公の施設の現指定管理者の指定期間の変更について（イルカパーク）	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	10	4	可決
議案第59号 第4次吉崎市総合計画の策定について	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	10	4	可決
認定第1号 令和5年度吉崎市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	13	1	認定

小金丸 益明議員は議長のため採決には入りません。

議案第57号 反対討論3件、議案第59号・認定第1号 反対討論各1件あり、賛成討論なし



委員会レポート



総務文教厚生常任委員会

12月会議で付託された議案7件については全て可決、陳情1件については採択とした。

【委員会意見】

陳情第1号：国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書

陳情の趣旨を尊重すること。

産業建設常任委員会

12月会議で付託された議案8件については全て可決した。

予算特別委員会

12月会議で付託された令和6年度壱岐市一般会計補正予算（第5号）については原案のとおり可決した。

決算特別委員会

9月会議で付託された令和5年度壱岐市一般会計歳入歳出決算認定については認定した。

【委員会意見】

全事業において、明確な目的意識をもって、効果的な結果がでるように努めること。

特にSDGs事業について、壱岐市に暮らす全ての方が、日常的な社会一般の活動の中にも、持続可能な社会の実現に貢献していることを実感できるように、事業を進めること。また、主体的に動ける人材を1人でも多く作る取組も進めること。

■令和5年度決算額

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年に繰越すべき額	実質収支額
一般会計	24,530,785	23,927,157	603,628	77,907	525,721
特別会計	国民健康保険事業	3,404,887	3,392,320	12,567	12,567
	後期高齢者医療事業	391,546	384,202	7,344	7,344
	介護保険事業	3,934,087	3,738,236	195,851	195,851
	下水道事業	497,393	429,809	67,584	67,584
	三島航路事業	122,715	122,715	0	0
	農業機械銀行	169,522	152,566	16,956	16,956
	特別会計の合計	8,569,105	8,268,803	300,302	300,302
一般会計・特別会計の合計	33,099,890	32,195,960	903,930	77,907	826,023

■令和5年度未収金一覧

(単位：千円)

未収金内訳	令和5年度	令和4年度	増減額
市税	118,426	129,419	△ 10,993
分担金・負担金	1,366	1,603	△ 237
使用料・手数料	21,883	26,345	△ 4,462
財産収入	330	612	△ 282
諸収入	24,181	33,418	△ 9,237
国民健康保険税(返納金含む)	113,635	123,706	△ 10,071
後期高齢者医療保険料(返納金含む)	2,526	3,256	△ 730
介護保険料(返納金含む)	25,769	43,268	△ 17,499
下水道使用料(返納金含む)	3,045	1,982	1,063
農業機械銀行使用料	1,238	1,127	111
合 計	312,399	364,736	△ 52,337



意見書を提出しました

発議第3号：有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の改正・延長に向けた意見書の提出について

特定有人国境離島地域において、平成28年に有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置（以下「有人国境離島法」という。）が制定されて以来、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した各種施策により、その恩恵を享受しているところである。

国境離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全、再生可能エネルギーの導入及び活用などの観点から極めて重要な役割を担っている。

しかしながら、厳しい自然的・社会的条件の下、人口減少や高齢化が急速に進展するとともに、基幹産業である一次産業の停滞に加え、人の往来、生活物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であることのほか、医療提供体制や産業基盤、生活環境等が脆弱といった課題が山積しており、国境離島をめぐる状況は依然として極めて厳しい状況にある。

国境離島地域の人々が将来にわたり安心して暮らし続けていくことができる地域社会を維持していくためには、引き続き国による特別な措置を講ずる必要がある。

よって、現行の有人国境離島法が令和8年度末をもって失効することから、地域の実情や要望を反映した内容に改正の上、期限延長を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

長崎県壱岐市議会

《送付先》衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

会派を結成しました

12月より会派が始動

(順不同)

会派名	代表者名	所属議員数	所属議員名簿
日本共産党	山 口 欽 秀	1人	山 口 欽 秀
公 明	清 水 修	1人	清 水 修
IKI未来	武 原 由里子	1人	武 原 由里子
緑 水	植 村 圭 司	1人	植 村 圭 司
壱 心 会	土 谷 勇 二	6人	樋 口 伊久磨 中 原 正 博 山 川 忠 久 土 谷 勇 二 豊 坂 敏 文 赤 木 貴 尚

無所属：松本議員、山内議員、音嶋議員、中田議員、市山議員

※小金丸議員は議長のため会派には属しません。



一般質問

12人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問議員自らが、原稿執筆したものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を聴くことができます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によって異なります。

※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。



山内 豊 議員

質問 物価の高騰による 市内経済対策は

答 国による経済対策に期待

山内 商品券などの具体的な対策は考えているのか。

企画振興部長 市の単独予算では限りがあり実施効果も小さくなるため、今国会の補正予算が成立後に検討していく。

山内 経済対策を発動する根拠はあるか。

企画振興部長 各方面からの意見を会議の中で伺い、実施時期を決める。国の補正予算の内容が分かり次第、早急に取り組む。

山内 市長公約の4地区のまちづくりの現状は。

市長 それぞれの特徴を活かした、まちづくりを行っていきたい。現状、部長級がプロジェクトチームのリーダーになり、どのようなことができるか内部で検討中。

山内 郷ノ浦市街地の駐車場に關しての考えは。

市長 まちづくりの進捗に合わせて検討していく。

山内 観光産業(インバウンド)に本気で取り組

む考えはあるか。

企画振興部長 外貨を稼ぐ観点から極めて重要な産業と捉えている。特にインバウンド観光客の誘致は、市内経済の好循環を強化するための重要な施策である。

山内 後継者対策である、事業承継への支援は。

企画振興部長 市としては関係機関とのつなぐ役割を地域おこし協力隊と行っている。

山内 雇用機会拡充事業、ふるさと就職支援事業などの拡充を。

企画振興部長 制度設計についても検討する。

郷ノ浦図書館について

山内 新図書館の計画は白紙になったのか。

教育次長 旧公立病院跡地への建設に関しては白紙になったと理解している。

山内 他施設への移転計画は。

教育次長 来年度へ向けて検討を開始。お金をかけずかつバリアフリーなどの問題を解決できる場所を考えている。

山内 将来的に新庁舎の話もある。複合施設として図書館の新設も一つの方法であると考える。



音嶋 正吾 議員

質問 筒城浜一帯の景観整備について

【答】 必要であり、行政で取り組む

筒城浜背後地の砂防林の雑木伐採整備について

音嶋 市民の憩いの場、健康増進の場所として爆発の人気のホットスポットになっている。素晴らしい自然環境に相応しい、苓岐市が誇れる施設環境にすべきではないか。

農林水産部長 毎年、業者委託により、ヘリコプターによる松くい虫防除や草刈りを実施。雑木の伐採については令和3年度に長崎県と協議し、ながさきふるさとの森林(もり)事業補助金を活用。また、一部は地域のボランティア団体である、筒城まちづくり協議会、学校運営協議会白砂の会に草刈り等の協力をいただいている。本松林は、保安林としての役割に加え、筒城浜海水浴場に隣接した観光地としての側面もあると認識。引き続き、

関係機関並びにボランティア団体とも連携し、市が主体的に管理していきたい。

市道筒城七湊線改良工事について

音嶋 苓岐を代表する筒城浜海水浴場、宿泊施設、筒城浜リゾート等があり、交通量の増加に伴い、甚だ離合が困難。また、当道路は小・中学生の通学路であり、早急な整備が必要では。

建設部長 市道筒城七湊線は、一年を通して交通量が多く、観光バス等の大型車両の通行も多い路線。また、筒城小学校、石田中学校の通学路ともなっており道路幅員が狭い箇所もあり、舗装やガードレール等の経年劣化も進行しており、毎年実施している関係機関合同の通学路点検においても要対策箇所が多く抽出されている。このような状況から、本市としても改修工事の必要性は感じている。観光地へのアクセス道路として、観光産業の発展に寄与するという国の社会資本整備総合交付金の採択要件にも適合すると思われるため、新規事業化の候補路線として検討し、既存事業の進捗を見ながら地元等との協議を進めたい。



植村 圭司 議員

質問 未利用市有財産の有効活用を

【答】 新しい取組を検討したい

植村 未利用の市有財産を活用し、効果的に新しい財源としていく必要がある。市場調査や※公共不動産データベースの活用も検討してはどうか。

総務部長 提案については、メリットがあったり、データベースの情報プラットフォームに参加する自治体が、今後増えたりすると思われる。まずは未利用地を個別に活用可能かどうかの仕分けを行い、活用方針となった未利用地について、市場調査の実施や※公共不動産データベースの活用に向け検討する。

植村 民間の力を借りる方法もある。積極的な活用を。

市長 民間の力を使うことも研究していく。

第4次総合計画について

植村 2050年の苓岐市の人口目標を2万人に設定しているが、相当高いハードルに感じる。計画を「絵に描いたモチ」にしないための方策は。

市長 相当高いハードルだが、最重要課題であると認識。そのため、社会増向上対策と自然減抑制対策の両方の視点が必要。雇用の拡充・創出、所得の向上、移住や関係人口のさらなる拡大が必要。また、子育て環境の充実や健康寿命の延伸対策などが重要。取組を進めるには、人口対策という視点を常に持ち、新たな事業の展開や既存事業の改革等を進める。特に、社会動態の取組の方が、効果が出やすい。社会増向上の取組を、特に強力に推進したい。

植村 役所だけでなく、市民の理解も必要。市民への周知も徹底して欲しい。

※注釈：公共不動産データベース

遊休化した公共不動産(公有財産)の情報と、それを活用したい民間事業者をつなぐ情報プラットフォームを目指している。



山川 忠久 議員

質問 海洋漂着ごみについて

答 対策を検討する

山川 海洋漂着ごみの現状は。

保健環境部長 回収しても繰り返し漂着するため、対応に苦慮している。

山川 市民への啓発活動は。

保健環境部長 身近な不法投棄の啓発、学校や各種団体への出前講座などを実施。

山川 木材や漁具の網・ロープなどが積み重なって作業が困難な箇所があり、対策が必要。

保健環境部長 対策を検討する。



ワクチン接種について

山川 新型コロナウイルスワクチンの秋接種の状況は。

保健環境部長 希望される対象者には円滑な接種が実施されており、引き続き安心安全な接種に努める。

山川 HPVワクチンの接種状況は。

保健環境部長 令和4年度、5年度ともに長崎県内市町別の初回接種率では県平均を上回っている。キャッチアップ接種については、令和6年度末までに初回接種を終えれば、期間終了後も公費による負担で接種できることとなったため、引き続き周知に努める。

山川 ワクチン接種については首長の考えに大きく左右される。市長のワクチンに対する考えは。

市長 予防接種は感染症蔓延の予防には最善の方策と考える。

組織機構の見直しについて

山川 『SDGs未来課』から『一緒に推進課』へ、市長の思いは。

市長 様々な社会課題において、何か一つの事業で解決できるものではなく、市民の皆様と一緒に取り組んでいきたいというメッセージを込めた。

山川 今のままではいけない、何か新しいことに取り組まなければならない、という市長の思いには共感するが、今の現状も多くの人々の営みによって維持されている。そこに価値を感じることが大切。

市長 気づくところから始まると感じる。バランスを持って取り組んでいく。



樋口 伊久磨 議員

質問 壱岐高校野球部の支援について

答 壱岐高校の要望を聞きつつ、具体的な支援内容を決定する

樋口 壱岐高校野球部への支援を、現状でどのように考えているか。

市長 九州大会の出場費用を支援するため、子ども夢プラン応援補助金を12月会議の補正予算に計上。現在は21世紀枠の長崎県の推薦校。来年1月24日の選考委員会で全国で2校が選出される予定。現在、他市の支援内容等の参考資料を収集している。決定されたら、壱岐高校の要望を聴きつつ具体的な支援内容を決定する。

勝本ダム球場の整備について

樋口 バックネットの高さ延長と、バックスクリーンの設置の考えは。

建設部長 バックネットの高さは現在8m、機能は十分果たすと考えるが、観覧者や公園利用者の

安全面を確保するため、検討する必要があると考える。関係者と協議の上、財政面も含めた検討をする。バックスクリーンは現地調査を行ったが、設置が大変厳しい状況。設置に係る概算事業費が4,000万を超える見込みであることから、他に代替案がないか研究していく。

樋口 スポーツ振興くじ（toto）での検討は。

建設部長 県内ではスポーツ振興くじを活用した野球場の整備がある。今回の改修についても研究する。

小学校の統廃合について

樋口 合併の話を進める中で、保護者・地域の機運の高まりとは、何をもって判断するのか。

教育長 一言で言うと関係者の合意形成の成立。一番重要なのは子どもと保護者の意見、次に地域。小学校がなくなることで一番影響を受けるのは地域。保護者の意見と地域の意見が合うまで待ち、合意形成がなされたところで統廃合を進めていく。近々に統廃合をする必要はないと考える。



清水 修 議員

質問 認定こども園整備の目標1施設の想定場所は

答 具体的な計画策定に至っていない

清水 分野別まちづくり計画における認定こども園整備数の目標が2施設になっているが、あと1施設はどこに想定しているのか。

市民部長 児童数の減少もあり、幼稚園の統廃合や既存施設の建替え時期など総合的な判断が必要。どこに開設するかなど具体的な計画策定には至っていない。

清水 これからの1施設となれば場所が気になる。来年度中にここまではなど、手順はあるか。

市民部長 特に新規施設については慎重にすべき。進め方は民間、公立同時に進めていく。公募も含め、広い視点で市内市外からの話を聴く機会を設けたい。

清水 閉所予定の志原と柳田の保育所跡地利用の要望は。

市民部長 地域の方から『利用することは可能か。』との話は伺っている。地域での活用を最優先に考える。

彦岐ウルトラマラソンについて

清水 今回は悪天候での開催となり、多くの改善課題が浮き彫りに。市を挙げてのよりよい大会にするため3点伺う。①このイベントの目標は。②ランネットランキングの受けとめは。③参加者の声を聴く機会を持てないか。

企画振興部長 ①エントリー数1,000人達成と、彦岐の魅力や人々の温かさを感じる特別なイベントを目指す。②今大会は、悪天候の影響で交通機関が欠航し参加者に多大な迷惑を掛け、残念な評価となったが、彦岐島荘の広間を無料開放するなどできる限りの対応を心掛けた。支えていただいた方々に感謝しこの経験を今後活かす。③参加者に直接感想等を聴く機会を設けるのは難しいため、早い時期（1月）に実行委員会を開催する。意見集約は様々な意見を伺いたい。



武原 由里子 議員

質問 「子育て支援施策」を支える教育行政について

答 いきいろこども未来課と協力し、「こども計画」を策定中

武原 小1プロブレムへの対応。「幼保小の架け橋プログラム」推進における現状と課題は。

教育長 幼保小の連携が取れており大きな問題はない。幼児教育アドバイザーの設置により保育所と小学校との連携も向上。

武原 不登校児童・生徒における内科歯科検診の対応は。

教育長 校医・歯科校医の協力で54.5%が受診。

彦岐市の観光行政について

武原 市内におけるバリアフリートイレの現状と課題は。

企画振興部長 市内45施設中、23施設合計26基のバリアフリートイレがあり、今後整備していく。

武原 公衆トイレの管轄が観光課だけでなく水産課、建設課、教育委員会の所管があり、一本化が必要では。

総務部長 一本化のため情報収集し、現在準備中。

武原 観光庁が提唱する「心のバリアフリー認定制度」推進は。

企画振興部長 彦岐では宿泊施設2カ所のみ。認定に向け検討していく。

彦岐市自治基本条例に基づく自治体運営について

武原 彦岐市自治基本条例見直しと改正を踏まえた職員研修の実績は。

企画振興部長 自治基本条例審議会会長の山口先生を招き、今年度中に職員研修を実施予定。

武原 パブリックコメント制度の効果的な運用は。

企画振興部長 市民への周知方法の改善や職員の制度への理解と意識改革が必要。

武原 ホームページに一覧表で結果の掲載を。自治基本条例第13条の総合計画および各行政分野別における基本計画の定義とその認識は。

企画振興部長 総合計画は市政運営の最上位計画。分野別基本計画は各行政分野で取り組む施策の基本となる計画。

市長 市民の声を聴き、計画を知ってもらう機会をつくる。



山口 欽秀 議員

質問 高齢者への交通支援の拡充について

答 支援の重要性は考えている

山口 初山・箱崎地区以外でコミュニティバスの運行が進まないのはなぜか。

総務部長 要望を現時点で受けていない。運行開始には、様々な課題をクリアする必要がある。

山口 要望が出るまで動かないのか。市は主体的に取り組むべきだ。予約制乗合タクシーの導入検討はしないのか。

総務部長 公共交通の支援の重要性は考えており、主体的に進めていきたい。

山口 高齢者の交通支援が他市と比べて遅れているとの認識はあるか。

総務部長 路線バス100円での乗車等、様々な取組をしている。

山口 タクシー券の支給は難しいのか。

総務部長 各市町で地理的な違いがあり、同様の支援では課題解決にならない。

壱岐市におけるICT教育の推進について

山口 タブレットの利用効果はどのような状況か。

教育長 子どもや先生の利用スキルが向上し効果が上がっている。健康被害トラブルの報告はない。

山口 子どもの斜視やネット依存、寝不足が社会問題となっている。ICT教育で学力の変化をどう見ているか。

教育長 授業では必要な場面のみで使用。学習用ソフトの活用で書く力が向上したとの報告がある。

山口 北欧ではタブレットを使うことで学力が低下、熊本県ではICT教育を進めているが学力は上がっていない。

教育長 学校でも家でもスマホを使って全然本を読まない、睡眠不足なら学力が下がるのは当然。

山口 ICT教育の中で『個別最適な学び』をどう進めるのか。

教育長 タブレットを使って子どもの理解度に応じて学び、基礎学力定着につなげる。

山口 『個別最適な学び』はタブレットによる能力別学習につながり問題だ。

教育長 『協働的な学び』も進めるので問題はない。



土谷 勇二 議員

質問 带状疱疹予防ワクチン接種の対応は

答 令和7年度から定期接種に位置づけられる方針

土谷 带状疱疹は、現在80歳までに約3人に1人がかかると言われている。発症後、後遺症(带状疱疹後神経痛)に悩まれている方が多い。50歳以上の患者の20%が後遺症に悩まされ、高齢者になるほど確率が高いと言われている。壱岐市の発症数は。また、ワクチン接種費用は4万円以上かかるようだ。全国の市町村では、带状疱疹ワクチン接種への公費助成の取組が進んでいるが、壱岐市の対応は。

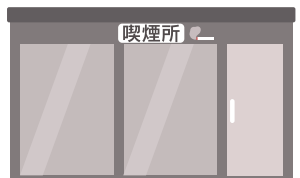
保健環境部長 感染症法に基づく感染症の位置づけでないため、保健所においても発症数の把握はしていない。また、全国で独自補助の自治体は700近く、長崎県では3市あり、県自体では取組はしていない。定期接種と位置づけられたら速やかに接種できる体制を進め、市民に対して広報紙やケーブルテレビ等で情報発信する。带状疱疹ワ

クチンは、B類疾病の定期接種になる予定。インフルエンザワクチンや新型コロナワクチンと同様の一部助成を行う予定。

分煙化の取組について

土谷 郷ノ浦港と芦辺港のジェットフォイル乗り場が改修されている。ボックス型など雨風を防ぐ喫煙所の設置を。

農林水産部長 施設整備後には分煙化の趣旨にのっとり、支障がない場所に構造等も考慮した喫煙所の設置を検討する。



長崎県職員公舎について

土谷 県の職員公舎が空いているため、市で借りて有効な利用はできないか。

企画振興部長 活用について過去にも検討を行ったが、大規模な修繕費用が掛かる。しかしながら、移住者に係る単身者向け、子育て世代向けの住宅を求める声もあるため、県とも協議しながら検討を行っていききたい。



松本 順子 議員

質問 イルカパークが重要な観光施設である理由は

答 自然界に近い形でイルカと触れ合える重要な観光資源である

松本 イルカパークにはこの5年間で多大な公費を投入している。自走運営の目標に遠く及ばない現状は地方財政法4条に反していないか。

企画振興部長 指定管理料800万円は必要且つ最小のものであり、かなっている。

松本 今後必要な環境改善を施すために市が支出する費用は莫大になる。市民の血税を垂れ流し、イルカがあと何頭死ねばよいのか。

企画振興部長 イルカを少しでも長生きさせるためにスタッフは一生懸命愛情を注いでいる。生き物には寿命がある。「あと何頭死ねば。」は適切ではない。

松本 イルカパーク管理・環境検討委員会の報告書の公開は。

企画振興部長 市民に関係する部分ではないため、現在のところ公開していない。

松本 動物愛護の世界はアニマルセラピーからも野生動物を解放しようという流れ。それに逆らってもイルカパークは必要な施設か。

企画振興部長 動物の愛護・管理に関する法律の

「人と動物の共存社会実現」の施設と認識。

松本 イルカより人にお金を使って！という市民への答えは。

企画振興部長 所管する観光部局、総合計画の観光の振興においてイルカパークは重要な施設。

松本 生体販売目的のイルカ漁から購入しているのは動物愛護法に抵触する。財政面からもイルカの購入を勝手に決めないで！という市民の声があるが。

企画振興部長 法令を遵守しており、違反は無い。イルカが長生きできるよう、今の環境を改善することに注力する。

風力発電について

松本 湯本湾小型洋上風力実証実験は予定通り進んでいるか。

総務部長 国による審査に時間を要し9か月ほど遅れる。

松本 芦辺の風車の健康被害を訴えられている方への対応は。

総務部長 相談があれば事業者と共に都度、真摯に対応したい。

松本 湯本の実験終了後は実験機の残骸が残る可能性は。

総務部長 自然公園法に基づき原状回復が義務。事業者により法令を遵守する対応が実施されるものと認識。



赤木 貴尚 議員

質問 年収の壁の引き上げによる税収の減収額は

答 市民税、約3億2千万円の減収見込

赤木 年収の壁の引き上げによる壱岐市の減収の見込は。

市民部長 現時点で制度見直しを伴う住民税の減収は、市民税で約3億2千万円、納税者数では、所得割課税者が約6,400人減、非常に厳しい数字。

赤木 年収の壁により社会保障等の影響は。

保健環境部長 住民税非課税者、住民税非課税世帯が増えることにより、医療費、介護サービス費等の負担限度額が引き下げになると公費負担増となる。また、介護保険料軽減該当者が増えると公費負担増の可能性もある。

赤木 壱岐市経済への影響は。

市民部長 プラスの影響は、働き控えが減り、人手不足の解消となる。可処分所得が増加し消費が増え、地域経済が活性化する。マイナスの影響は、税収が減少し、公共サービスが低下する可能性がある。

壱岐市のフィルムコミッション事業内容についての認識は

企画振興部長 映画、テレビドラマ、CM、ドキュメンタリー等の映像作品の撮影をするための組織と認識。

赤木 過去、壱岐市で撮影等が行われた実績はあるか。

企画振興部長 38年前、映画『波光きらめく果て』、16年前、映画『奈緒子』の撮影で壱岐の自然や風景が物語の重要な舞台として使用され、地域の魅力が映像を通じて広く発信された。

赤木 長崎県内市町の状況は。

企画振興部長 ドラマ『きみが心をくれたから』は長崎市、アニメ映画『きみの色』は長崎市、佐世保市、五島市、新上五島町が題材。テレビドラマ『海に眠るダイヤモンド』は長崎市の軍艦島が題材。公開予定映画では『孤独のグルメ』は五島市で一部撮影。

赤木 壱岐市での映画、テレビドラマ等ロケ地やアニメ題材の可能性は。

企画振興部長 撮影や題材としての可能性はある。

赤木 壱岐市でフィルムコミッション事業を推進する考えは。

企画振興部長 映画やドラマ等の映像作品を通じて、観光PRや地域経済の活性化の可能性は十分理解しているが、現時点では独立したフィルムコミッション事業は考えていない。長崎県のフィルムコミッションより情報提供があった場合は協力する。



中原 正博 議員

質問 国民宿舎壱岐島荘について

答 改善に向けた取組を行い、地域の取組にも協力する

中原 今回、労働基準監督署の調査が入り、ハローワークより数か月間求人募集を停止されているという情報があるが事実か、事実であれば市の対応は。また、地域とのつながりはできているのか。

企画振興部長 労働基準監督署より、時間外勤務について勧告を受け、12月17日までハローワークの求人募集停止となっている。壱岐市開発公社の理事会へ報告、改善に向けた取組を説明。また地域の会合への参加については、市の指定管理施設であり、地域へ貢献することは重要と認識しているため、参加するよう指定管理者と協議する。

中原 料理人も3名ほど辞めたとのことだが雇用はできているのか。

企画振興部長 現在はパート、アルバイトで対応できているが、今後は正規職員も雇っていきたい。

中原 現在、カラオケ機は予約制だが、予約なしでも使えないか。また、子ども向けの遊具などもないため何かあれば子ども連れの方も増えるのでは

と思うがそういう考えはないか。

企画振興部長 カラオケは現在、運用上予約制となっているが何か良い方法があれば検討する。ロビーには売店を出しており遊具などを設置する場所がない。場所の確保ができれば壱岐島荘とも相談する。

マイナンバーカードの有効活用について

中原 壱岐市での普及率、年齢別の普及率は。またセキュリティ対策はどうなっているのか。航路、航空路運賃の割引を島民カードのみではなく、マイナンバーカードでも対応できないか。

市民部長 壱岐市の保有率は11月末現在、82%。年齢別は、60代が88%で一番高く10代未満と80代以上が78%と一番低い。

セキュリティ対策についてはマイナンバーカードに記録されている情報は、盗難などに遭っても顔認証や暗証番号によりアクセスできないようになっている。紛失時は、24時間対応のコールセンターで一時停止依頼も受け付けている。

総務部長 航路航空路事業者においては、対象者の確認を徹底する必要がある、現時点では島民カードのみに限られている。今後、市民皆様の利便性向上のため県、関係市町、航路航空路事業者と連携し協議を進める。

市民の声

「議会だより第83号」
クイズ応募者よりいただいた
ご意見ご感想です。

最近、閉所、閉園、閉校、休園という言葉をよく耳にします。少子化でしょうがないのかもしれませんが、いざ実際自分が子どもの頃に通った所がなくなるのはさみしいですね!慎重に検討していただきたい問題です、、、(36歳)

“議会だより”いつも読んでいますが、かなり“なめ読み”な感じですよ。クイズに答えるとなるとしっかり読みますね。わかりやすい(専門用語ばかりではなく)お便りが楽しみです。

いつも楽しく読ませていただいています。壱岐の今を知ることができ、嬉しく思っています。(48歳)

夏の観光客が減ったのは、大学の夏休みが9月になったりで海水浴客等が減ったのも原因では?(67歳)

毎号楽しみにして読んでいます。若い人が壱岐にもどってこられる様な職場・施設等考えてほしいです。(65歳)

水仙の花が咲き始めました

行政視察に行ってきました

総務文教厚生常任委員会

視 察 先：宮城県仙台市（令和6年10月11日～12日）

視察内容：東日本大震災の被害状況及び復興の状況、津波防災対策について

◆委員長報告

自然災害の猛威を体感し、脅威や教訓を宮崎市の地域防災計画等に反映させようと、津波震災遺構の「仙台市立荒浜小学校」と「せんだい3.11メモリアル交流館」を視察した。

荒浜小学校では、当時の津波被害の様子が伝わるように、また今後、同様の犠牲を出さないために、校舎そのものを震災遺構として利用されていた。映像もあり、当時の惨状を風化させない取組が数多く見られた。海から700mに位置していたが、甚大な被害が一瞬のうちに起こることがよく理解でき、備えや避難訓練の重要性を実感することができた。

また、せんだい3.11メモリアル交流館では、実際に津波被害に遭われた語りべの方に、当時の状況をご説明いただいた。日頃の災害に対する備え、災害後の心のケアが重要であることがよく分かった。



産業建設常任委員会

視 察 先：長野県諏訪市・山梨県富士吉田市（令和6年11月12日～14日）

視察内容：観光行政について、ふるさと納税の取組について

◆委員長報告

今回の行政視察は、長野県諏訪市、山梨県富士吉田市へ伺った。

まず、姉妹都市でもある諏訪市では、諏訪市観光グランドデザインについて説明を受けた。令和5年度の観光客数は580万人で9割が日帰り客のため、長期滞在を目標に取り組んでいる。若年層向けに諏訪湖1周16kmのサイクルコース設営、レンタルサイクルの貸出、また※ARによる諏訪花火を観光庁の補助金を活用し実施している。

富士吉田市では、ふるさと納税の取組について説明を受けた。クラウドファンディングの寄付額は、これまでに36億円を超え、観光施設や商店街の充実へつなげている。返礼品の事業者は200社を超え、返礼品を送るだけではなく、本市のファンになってもらうことを最終目標にしている。

※注釈：AR（Augment reality/拡張現実）

景色や本などの現実世界のものにコンピューターで情報を加える技術。現実には存在しないデジタルコンテンツ（動画や画像、3Dキャラクターなど）を、+αとして表示することで、現実を拡張する。



議会広報特別委員会

視 察 先：広島県呉市（令和6年11月5日～6日）

調査事項：議会における広報の取組について

◆委員長報告

もっと市民に見て貰える議会だよりにしたいとの機運の高まりから、令和3年度からリニューアルに向けた検討を開始し、令和4年8月号からリニューアルが行われている。広報委員も各会派および諸派から選出された1名ずつで構成。特集記事を巻頭で扱う。表紙は特集に関連した写真。若者にも手にしていただくため、余白を設け主に縦書きとし、写真やイラストを多用する等ビジュアルの強化を図られている。見る広報紙として読者の関心を引き、興味があるところから、読んで貰えるよう視覚的な誘導を制作過程で心掛けている。試行錯誤されながらも実際にリニューアル後は、若い世代が手に取る頻度が増えたと、成果が十分に表れている。



クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆様のご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



1月12日 二十歳のつどい

Q1 吉崎市地域福祉活動拠点施設は、○施設ある。

Q2 現行の有人国境離島法は令和○年度末をもって失効することから改正・延長に向けた意見書を提出。

Q3 議会広報特別委員会が行政視察を行ったのは○○県○市。

第83回クイズの答え

- ① 行政組織
- ② 16
- ③ 6

第83回クイズの当選者

福富 彩加 様
平田 公子 様
竹藤 智子 様
江上 嘉浩 様
佐野 克眞 様

おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。

議会だよりを読んだ感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。

ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。

正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521

吉崎市勝本町西戸触182-5 吉崎市議会事務局宛

《しめきり》 令和7年2月28日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表及び『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

新年あけましておめでとうございます。
市民の皆様におかれましては輝かしい2025年を迎えられたことと思います。
さて、昨年は市制施行20周年の節目にして、16年ぶりとなる吉崎市の新しいリーダーが誕生しました。人口減少、少子高齢化など様々な課題が山積する中、吉崎新時代へ向けスタートしたところでございます。
先人たちが築き上げてこられた今の暮らしに感謝をしつつ、島に暮らすすべての皆様が安心して楽しく、健やかに満足した日常を過ごせるよう、私たち議員も皆様とともに寄り添いながら声を聴き、暮らしやすい島にしていきたいと思っております。
本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

山内 豊



編集後記

議会広報特別委員会	樋口伊久磨
委員長	清水 修
副委員長	松本 順子
委員	山内 忠久
	土谷 勇二
	中山 恭一
	市山 繁

お知らせ

吉崎市ホームページ

<https://www.city.iki.nagasaki.jp> の市議会のインデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告及び議員の一般質問の音声を生で聴くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所郷ノ浦庁舎(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。

市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

吉崎市議会議員一同

発行責任者 議長 小金丸益明
編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県吉崎市勝本町西戸触182-5

TEL : 0920-42-1114

FAX : 0920-42-0096

【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】 <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>

